



富山県内の 法人企業景気予測調査

(第87回 令和7年10—12月期調査)

【 調査時点：令和7年11月15日 】

令和7年12月11日
財務省 北陸財務局 富山財務事務所

連絡・お問合せ先

財務省 北陸財務局 富山財務事務所 財務課
富山市牛島新町11番7号

富山合同庁舎5階

Tel. (076)432-5522

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和7年11月15日

3. 調査対象期間

判断項目	7年10～12月期及び12月末見込み
	8年1～3月期及び3月末見通し
	8年4～6月期及び6月末見通し
計数項目	7年度実績見込み

4. 調査対象企業の選定

富山県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全 規 模		
		大 企 業	中 壓 企 業	中 小 企 業
全 産 業	調査企業数	1 3 6	3 9	2 5
	回答企業数	1 3 0	3 9	2 5
	回収率 %	95.6	100.0	100.0
製 造 業	調査企業数	5 8	1 7	1 1
	回答企業数	5 7	1 7	1 1
	回収率 %	98.3	100.0	100.0
非 製 造 業	調査企業数	7 8	2 2	1 4
	回答企業数	7 3	2 2	1 4
	回収率 %	93.6	100.0	100.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

B S I = (「上昇」等と回答した企業の構成比)
- (「下降」等と回答した企業の構成比)

B S I が+の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、-の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

- 前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 30.0%
- ・「不变」と回答した企業の構成比 40.0%
- ・「下降」と回答した企業の構成比 20.0%
- ・「不明」と回答した企業の構成比 10.0%

B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0% ポイント → 10.0% ポイントの「上昇」超

◆次回公表予定 (令和8年1-3月期調査)

令和8年3月12日 (木)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（8年1～3月期）も「下降」超

[現状判断（7年10～12月期）]

企業の景況判断B S I（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業は「下降」超、非製造業は「上昇」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「上昇」超、中堅企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し（8年1～3月期）]

全産業では「下降」超となる見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となる見通しとなっている。

[先行き見通し（8年4～6月期）]

全産業では「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

企業の景況判断B S I（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	7年7～9月 前回調査	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全産業	▲ 3.9	(▲ 3.9) ▲ 1.5	(▲ 7.0) ▲ 3.8	0.0
製造業	▲ 14.0	(▲ 8.8) ▲ 8.8	(▲ 1.8) ▲ 3.5	▲ 1.8
非製造業	4.2	(0.0) 4.1	(▲ 11.1) ▲ 4.1	1.4
規模別	大企業	10.3 2.6	(▲ 2.6) 2.6	5.1
	中堅企業	▲ 4.2 ▲ 16.0	(4.2) 12.0	▲ 4.0
	中小企業	▲ 12.1 1.5	(▲ 13.6) ▲ 13.6	▲ 1.5

(注)7年10～12月、8年1～3月の()は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

7年10～12月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

(上昇要因)

(単位：%)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	90.9	販売価格	31.8	仕入価格	27.3
製造業	国内需要（売上）	88.9	販売価格	33.3	仕入価格	22.2
非製造業	国内需要（売上）	92.3	販売価格	30.8	—	—
規模別	大企業	国内需要（売上） 仕入価格	75.0	—	—	販売価格 50.0
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	—	—	—
	中小企業	国内需要（売上）	93.8	販売価格	31.3	仕入価格 18.8

(下降要因)

(単位：%)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	87.5	販売価格	25.0	仕入価格	20.8
製造業	国内需要（売上）	92.9	販売価格	28.6	海外需要（売上）	21.4
非製造業	国内需要（売上）	80.0	仕入価格	30.0	販売価格 仕入以外のコスト	20.0
規模別	大企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上） 販売価格	66.7	—
	中堅企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上）	16.7	—
	中小企業	国内需要（売上）	80.0	販売価格 仕入価格 仕入以外のコスト	26.7	—

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) 回答社数構成比である。

選択項目

- | | | |
|------------|----------------|------------|
| 1 国内需要(売上) | 5 仕入以外のコスト | 9 税制・会計制度等 |
| 2 海外需要(売上) | 6 資金繰り・資金調達 | 10 その他 |
| 3 販売価格 | 7 株式・不動産等の資産価格 | |
| 4 仕入価格 | 8 為替レート | |

2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・7年度は増収見込み

7年度は、製造業は2.7%の増収見込み、非製造業は5.5%の増収見込み、全産業では3.4%の増収見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに増収見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業	製造業	非製造業
売上高	7年度			
		(4.3) 3.4	(4.1) 2.7	(5.1) 5.5

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別	7年度	(4.6) 3.6	(2.9) 2.4	(0.9) 0.7

(注1) 「金融業、保険業」は調査対象外。

(注2) () は前回調査結果。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

・・・7年度は増益見込み

7年度は、製造業は0.9%の増益見込み、非製造業は14.4%の増益見込み、全産業では4.4%の増益見込みとなっている。

規模別では、大企業は増益見込み、中堅企業、中小企業は減益見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業	製造業	非製造業
経常利益	7年度			
		(3.4) 4.4	(0.8) 0.9	(10.4) 14.4

		大企業	中堅企業	中小企業
規模別	7年度	(5.5) 6.3	(▲ 9.0) ▲ 6.5	(▲ 11.2) ▲ 6.1

(注) () は前回調査結果。

4. 今年度における経常利益の要因

今年度の経常利益に影響を与えていたる要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

今年度における経常利益の要因 (単位: %)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	販売数量・提供数量	67.5	販売単価・提供単価	56.1	人件費	52.6
製造業	販売数量・提供数量	73.5	販売単価・提供単価	67.3	人件費	55.1
非製造業	販売数量・提供数量	63.1	人件費	50.8	販売単価・提供単価	47.7
規模別	大企業	販売数量・提供数量	52.8	人件費	50.0	販売単価・提供単価
	中堅企業	人件費	54.5	販売数量・提供数量	50.0	—
	中小企業	販売数量・提供数量	83.9	販売単価・提供単価	67.9	人件費

(注) 回答社数構成比である。

選択項目

1 販売数量・提供数量	6 為替相場
2 販売単価・提供単価	7 受取利息及び受取配当金
3 人件費	8 支払利息
4 資源・エネルギー価格	9 資産の償却・評価(債権償却を含む)
5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	10 その他

5. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・7年度は増加見込み

7年度は、製造業は20.8%の増加見込み、非製造業は50.1%の増加見込み、全産業では30.2%の増加見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに増加見込みとなっている。

(前年度比増減率、単位：%)

		全産業	製造業	非製造業
設 備 投 資	7 年 度	(39.1) 30.2	(28.1) 20.8	(59.4) 50.1

		大企業	中堅企業	中小企業
規 模 別		(37.2) 27.2	(50.8) 50.5	(38.6) 38.0

(注1) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

(注2) () は前回調査結果。

6. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「不足」超、先行き見通し（8年3月末）も「不足」超

7年12月末時点の設備判断B S I（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足」超となっている。

先行きをみると、8年3月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「不足」と「過大」が均衡、非製造業は「不足」超の見通しとなっている。

8年6月末時点は、全産業では「不足」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断B S I（原数値）

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）

(単位：%ポイント)

区 分	7年9月末 前回調査	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全 産 業	9.1	(8.2) 8.8	(5.5) 6.1	6.1
製 造 業	8.2	(8.2) 2.0	(4.1) 0.0	4.1
非 製 造 業	9.8	(8.2) 13.8	(6.6) 10.8	7.7
規 模 別	5.6	(5.6) 8.3	(5.6) 2.8	5.6
	4.8	(9.5) 9.1	(4.8) 9.1	9.1
	13.2	(9.4) 8.9	(5.7) 7.1	5.4

(注)7年12月末、8年3月末の()は前回調査時の見通し。

7. 今年度における設備投資のスタンス

今年度における設備投資のスタンス（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

今年度における設備投資のスタンス

(単位：%)

区分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	維持更新	54.0	省力化合理化	53.1	生産（販売）能力の拡大	44.2
製造業	省力化合理化	69.4	維持更新	63.3	生産（販売）能力の拡大	61.2
非製造業	維持更新	46.9	省力化合理化	40.6	情報化への対応	35.9
規模別	大企業	維持更新	64.9	省力化合理化	48.6	製（商）品・サービスの質的向上
	中堅企業	省力化合理化	68.2	維持更新	50.0	生産（販売）能力の拡大
	中小企業	生産（販売）能力の拡大	51.9	省力化合理化	50.0	維持更新

(注) 回答社数構成比である。

選択項目

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大 | 6 海外投資 |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発 |
| 3 情報化への対応 | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化 | 9 維持更新 |
| 5 環境対策 | 10 その他 |

8. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、先行きも「不足気味」超の見通し

7年12月末時点の従業員数判断B S I（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、8年3月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

8年6月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断B S I（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	7年9月末 前回調査	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全産業	35.7	(37.5) 37.1	(32.1) 31.9	31.9
製造業	22.4	(30.6) 28.6	(24.5) 26.5	24.5
非製造業	46.0	(42.9) 43.3	(38.1) 35.8	37.3
規模別	大企業 38.1 中堅企業 39.6	(26.3) 28.9 (38.1) (45.3) 40.9	(21.1) 26.3 (33.3) (39.6) 36.4	21.1 36.4 37.5

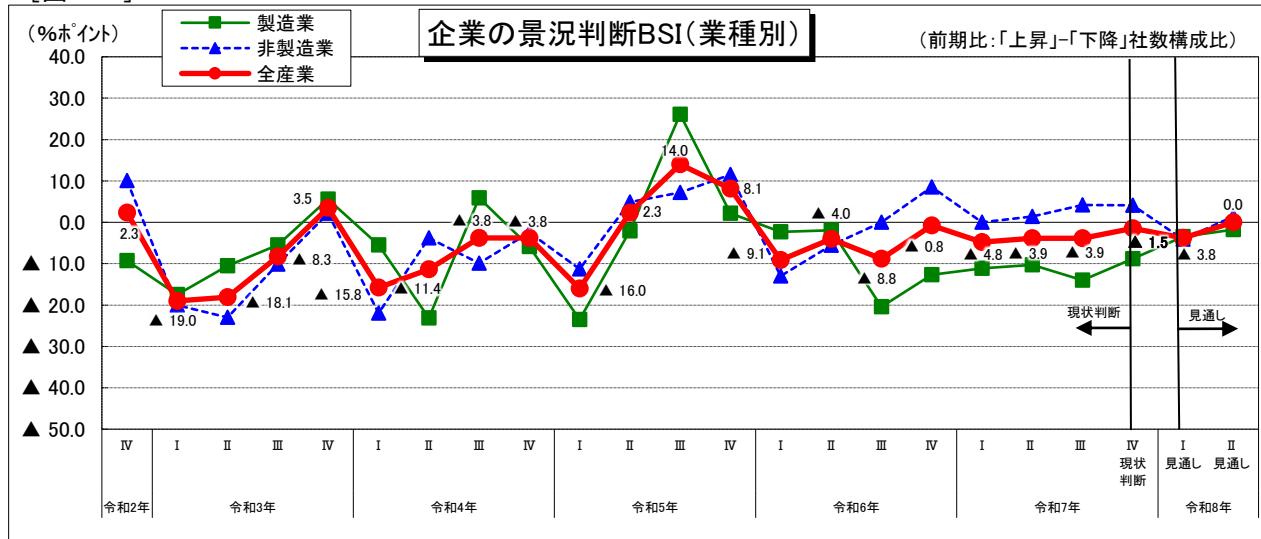
（注）7年12月末、8年3月末の（ ）は前回調査時の見通し。

富山県内の法人企業景気予測調査 (第87回 令和7年10-12月期調査)

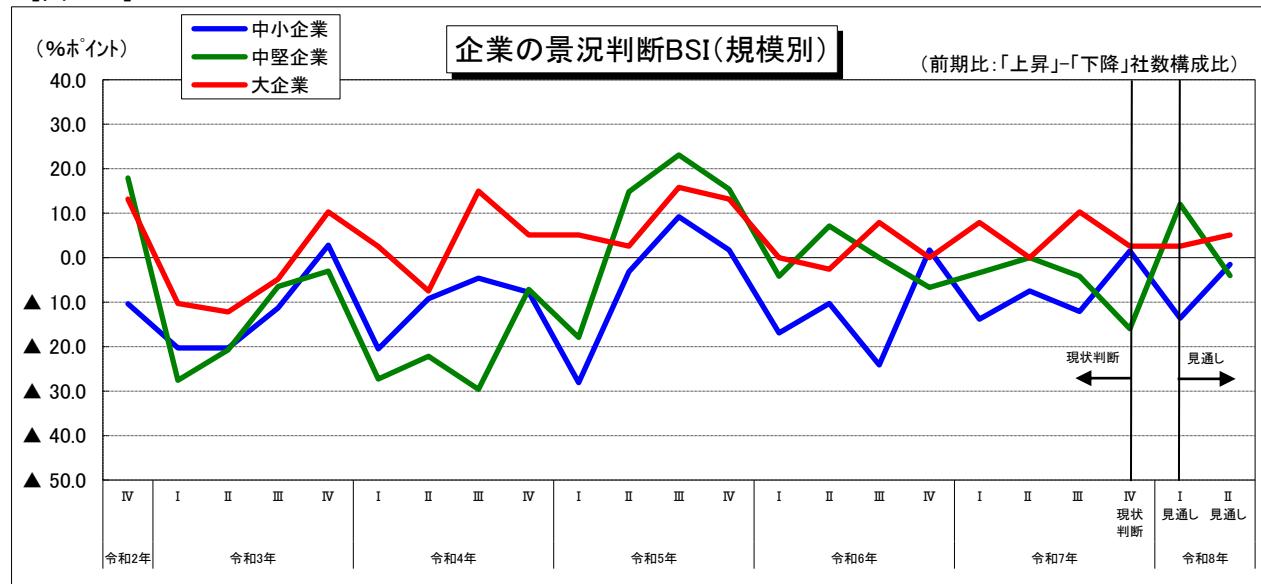
資料

【企業の景況感】

[図 1]



[図 2]



【従業員数】

[図 3]

